

No.	区分	事業名称	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③総事業費 ④事業の対象	事業開始	事業完了	交付対象事業費	国庫補助額	交付金充当額	地方債その他	一般財源	成果目標（実施計画時）	効果検証 ①事業の成果（数値等） ②事業の効果・評価（課題等）
1		シティプロモーション推進事業	プロモーション推進課	①アフターコロナを見据えた定住促進の好循環の確立のため、ターゲットの設定やブランドメッセージの作成を実施 ②③シティプロモーションに係る分析調査やワークショップ等の委託費用に充当 ◆委託費【3,850千円】 （プランの策定にかかる費用等 入札により契約金額を決定） ④市外住民	R4.4	R5.3	3,561	0	3,454	0	107	市HPのユーザー数（月平均） 110,000アクセス	①市HPアクセスユーザー件数（R4実績：94,489件） ②新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少した市外の来訪者に対する定住促進の好循環及び地域経済の活性化等に寄与するものと考える。
2		シビックゾーン整備事業	財産管理課	①感染症対策に対応した災害時の体制を確保するため、庁舎設備面の改善を実施。一時避難所の整備により、避難時における密を避ける効果を高めることで、感染拡大防止を図る。 ②③災害時における感染症防止対策等のため、災害対策本部室の改修や一時避難場所として利用可能な庁舎前広場の整備に係る費用等に充当 ◆工事請負費等【27,132千円】 設計管理委託料、工事費等を該当工事個所の面積による按分で算出 ④大野城市役所	R4.4	R5.3	26,029	0	0	0	26,029	整備事業の完了	①当該広場整備にかかる工事の進捗率100% ②当該広場の整備により利用者にとって密を避けたゆとりの場が生まれ、安心して市役所を利用することができるようになった。また、災害発生時にも感染拡大防止を図りながら避難できるようになり、市民サービスの向上に寄与するものと考える。
3		AI・RPA運用事業	デジタル推進課	①コロナを契機とした「新たな日常」に対応した新たな働き方の普及及び行政事務の効率化のため、AI-OCR・RPAの導入に係る経費に充当 ②③AI-OCR・RPAの導入に係る経費に充当 ◆委託費【2,514千円】 RPAライセンス使用料：946千円 ライセンス追加費：248千円 AI-OCR使用料：1,320千円 ◇役務費【1,199千円】 シナリオ作成支援費：1,067千円 運用サポート：132千円 ④大野城市役所	R4.4	R5.3	3,644	0	3,602	0	42	活用事業に係る作業時間の削減数 1,766時間	①削減時間数 351時間 ②デジタル技術の活用による行政事務の効率化を図り、創出された時間を他のコロナ関連業務等に從事することで、市民サービスの向上につなげることができると料する。
4		地域情報発信アプリ導入事業	プロモーション推進課	①コロナの影響により落ち込んだ地域のにぎわいを作り出すため、地域の魅力を発信し、在住者だけでなく来訪者を増やし、関係人口を創出することで地域の活性化につなげる。 ②③ ◆アプリ保守料【876千円】 （サーバーレンタル費用、定期メンテナンス費用） ◇システム改修委託料【3,300千円】 （ページ作成、サイトデザイン調整、システムサイトサーバ構築等） ※事業費のうち 2,504千円をその他財源充当 （宿泊税交付金 500千円、地域振興基金2,004千円） ④大野城市、市内外住民	R4.4	R5.3	4,167	0	1,136	0	3,031	アプリ累計DL数 5,500	①累計DL数 5,827件 ②コロナ禍の影響により減少した地域のにぎわい復活のために、地域の魅力発信や情報共有を図り、地域経済及びにぎわいの活性化に寄与するものと考える。

No.	区分	事業名称	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③総事業費 ④事業の対象	事業開始	事業完了	交付対象事業費	国庫補助額	交付金充当額	地方債その他	一般財源	成果目標（実施計画時）	効果検証 ①事業の成果（数値等） ②事業の効果・評価（課題等）
5		自宅療養者世帯支援事業	危機管理課	①自宅療養となった新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者等に対する買い物支援等を実施 ②③親族等の支援を受けることができない自宅療養者等に対する食料品の支給及び買い物支援に要する費用に充当 ◆自宅療養支援品【37,875千円】 対象数（見込）：210世帯 金額：15,000円 ◇買い物支援品【180千円】 対象数（見込）：3件 金額：5,000円 ④市民	R4.4	R5.3	23,859	0	23,687	0	172	申請件数 10世帯	①自宅療養支援事業 1,854件・5,921人に支給 買い物支援事業 50件の買い物を支援 ②自宅療養者または濃厚接触者として自宅待機を求められ、親族や知人などから買い物などの支援を受けることができない世帯の日常生活を支援するため、食料品及び日用品等の支給並びに買物支援を行うことは、市民の不安の解消と感染拡大を防止することができるものと思料する。
6		公民館等施設整備事業	コミュニティ文化課	①公民館における感染症予防等のための設備面の改善を実施。空調設備等の改修により換気性能を向上させることで感染症対策を図る。 ②③感染症拡大防止対策等のため、公民館の老朽化した空調設備等の改修に係る費用（設計監理、工事請負費）等に充当 ◆工事請負費【93,889千円】 対象となる公民館：2箇所 入札により契約金額を決定 ※事業費のうち74,377千円については一般財源充当予定） ④大野城市	R4.4	R5.3	15,960	0	0	0	15,960	整備事業の完了	①事業進捗率 100% ②空調設備の改修により、換気性能が高まりコロナ禍においても安心して公民館を利用することができるようになるものと思料する。
7		保育対策総合支援事業費補助金	子育て支援課	①保育所事務のICT化により、保育所職員及び保護者の負担軽減につなげる。また、システムの利用により保護者や乳幼児との接触機会を減らし、感染症の拡大防止を図る。 ②③ICT化に伴うシステムの購入費用及び使用料に充当。また、システム導入を行う私立保育所に対して交付する補助金に充当。 ◆備品購入・使用料等【4,104千円】 対象数：3園 工事費 216千円 備品費 2,552千円 使用料 1,336千円 ◇補助金【16,823千円】 対象数：18園 補助額：750千円 対象数：13園 補助額：375千円 ④大野城市、私立保育所	R4.4	R5.3	13,425	0	0	0	13,425	ICT化システム導入率 100%	①システム導入率 100% ②保育所事務のICT化により、保護者や乳幼児との接触機会を減らすことができ、感染拡大防止に寄与することができている。
8		高齢者インフルエンザ予防接種事業	健康課	①新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行への懸念を背景に、病院の病床維持対策の一環として、高齢者に対するインフルエンザ予防接種の促進を実施 ②③高齢者に対するインフルエンザ予防接種について、事業実施委託料に充当 ◆委託料【52,655千円】 見込件数：10,645人 単価：3,527円 見込件数：2,999人 単価：5,027円 見込件数：11人 単価：3,102円 ④市民（高齢者）	R4.4	R5.3	51,750	0	51,028	0	722	高齢者インフルエンザ予防接種 65歳以上接種率 50%	①予防接種の受検率 54.2% ②新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を抑制することで、病院運営の負担軽減や高齢者の健康を守る一助を担えるものと思料する。

No.	区分	事業名称	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③総事業費 ④事業の対象	事業開始	事業完了	交付対象事業費	国庫 補助額	交付金 充当額	地方債 その他	一般財源	成果目標（実施計画時）	効果検証 ①事業の成果（数値等） ②事業の効果・評価（課題等）
9		PCR検査費用助成 事業	健康課	①感染症拡大防止のため、検査結果が早期に判明する民間医療機関におけるPCR受検費用の支援を実施 ②③学校及び保育所等において感染が疑われる児童生徒、乳幼児及び施設関係職員等が民間医療機関でPCR検査を受検した場合の補助金に充当 ◆補助金【33,363千円】 見込件数：1,610件 補助額：19,800円 見込件数：135件 補助額：11,000円 ◇役務費【27,187千円】 見込件数：4,770件 単価：5,500円 見込日数：218日 単価：3,040円 見込日数：56日 単価：5,152円 ④教育従事者、児童生徒及び家族	R4.4	R5.3	12,368	0	11,748	0	620	補助金の交付決定件数 1,745件	①交付決定件数 656件 ②検査の実施及び結果の早期判明により学校等の早期再開やエッセンシャルワーカーの早期復帰に寄与するものとする。
10		乳がん検診（個別 検診）充実事業	健康課	①感染拡大防止の観点から、乳がん検診の受診環境の整備を実施 ②③乳がん検診の個別検診に要する経費に充当 ◆委託料等【10,191千円】 委託料：9,145千円 対象数：199人 単価：8,690円 対象数：990人 単価：7,490円 通信運搬：819千円 対象数：13,000人 単価：63円 印刷製本：197千円 印刷数：1,200枚 単価：47円 印刷数：14,000枚 単価：10円 消耗品費：30千円 ④医療事業者	R4.4	R5.3	6,397	0	6,085	0	312	検診受診率 7.9%	①検診受診率 19.2% ②個別検診に必要な環境の整備により新型コロナウイルス感染症拡大の防止に寄与するとともに、受検者の不安解消につながるものとする。
11		子宮頸がん検診 （個別検診）充実 事業	健康課	①感染拡大防止の観点から、子宮頸がん検診の受診環境の整備を実施 ②③子宮頸がん検診の個別検診に要する経費に充当 ◆委託料等【11,393千円】 委託料：10,212千円 対象数：820人 単価：8,000円 対象数：415人 単価：8,800円 通信運搬：912千円 対象数：16,000人 単価：57円 印刷製本：239千円 消耗品費：30千円 ④医療事業者	R4.4	R5.3	8,467	0	7,332	0	1,135	検診受診率 9.4%	①検診受診率 12.4% ②個別検診に必要な環境の整備により新型コロナウイルス感染症拡大の防止に寄与するとともに、受検者の不安解消につながるものとする。

No.	区分	事業名称	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③総事業費 ④事業の対象	事業開始	事業完了	交付対象事業費	国庫補助額	交付金充当額	地方債その他	一般財源	成果目標（実施計画時）	効果検証 ①事業の成果（数値等） ②事業の効果・評価（課題等）
12		新型コロナウイルス感染症等支援体制確保事業	介護支援課・福祉サービス課	①福祉施設等における新型コロナウイルス感染症の陽性者及び濃厚接触者への介護等の従事者に対して支援を実施。通常では生じえないリスクに直面しながら介護等を継続している従事者への労をねぎらうことを目的に実施する。 ②③陽性者及び濃厚接触者の介護を行う福祉施設等の従事者に対して給付を行う支援金等に充当 ◆補助金【62,540千円】 高齢者施設 62,150千円 見込件数：2,071人 単価：30千円 福祉施設 390千円 見込件数：13人 単価：30千円 ④市内福祉施設従事者	R4.4	R5.3	51,040	0	50,775	0	265	給付対象事業所の給付金申請率 85%	①給付金申請率 95.0% ②濃厚接触者等の対応を行った事業所の従事者に対して、給付金を支給することで、支援を継続的に行うことができるものと思料する。
13		電子預金照会システム事業	納税課	①コロナを契機とした「新たな日常」に対応した新たな働き方の普及及び行政事務の効率化のため、電子媒体で処理できるようにすることで、処理期間を短縮するとともに職員の業務負担軽減を図る。 ②③電子預金照会システムの使用料金等に充当 ◆システム使用料等【1,650千円】 使用料：1,540千円 委託料：110千円 ④大野城市	R4.4	R5.3	1,651	0	1,629	0	22	照会に係る事務削減時間 750時間	①事務削減時間数 840時間 ②デジタル技術の活用による行政事務の効率化を図り、創出された時間を他のコロナ関連業務等に從事することで、市民サービスの向上につなげることができると思料する。
14		DV等被害者相談支援報酬等	人権男女共同参画課	①コロナ禍において増加するDV相談等に対応するため、人員体制の拡充を実施 ②③DV等相談支援員の報酬等に充当 ◆DV等相談支援員（2人）【2,809千円】 DV等相談支援員報酬（パート2人） 報酬：2,172千円（一人当たり 1,086千円） 手当：531千円（ // 約265千円） 通勤費：84千円（ // 42千円） 消耗品費：22千円 ④市民	R4.4	R5.3	2,580	0	2,108	0	472	相談に対して適切に対応した割合 100%	①相談対応率 100% ②コロナ禍においてDVの相談件数が増加傾向にあり、相談体制の充実により、相談者の不安解消等の適切な支援につながっているものと思料する。
15		プレミアム付商品券発行支援事業	産業振興課	①感染症拡大により大きな影響を受けた市内事業者に対して支援を実施 ②③市商工会が実施するプレミアム付き商品券発行事業に係る事務費に充当 ◆補助金（市商工会）【32,700千円】 プレミアム分換金 25,000千円 事務経費 7,700千円 ④市商工会	R4.4	R5.3	30,193	0	29,704	0	489	プレミアム付商品券発行に伴う新たな消費効果 100,000千円	①消費効果（64,699千円） ②感染症拡大により落ち込んだ地域経済の活性化や個人消費の喚起に一定の効果があるものと思料する。
16		中小企業融資制度運営事業	産業振興課	①感染拡大に伴い、中小企業を対象とした融資制度の利用が増加していることから、その対応のための支援を実施 ②③緊急的な融資制度への借り換えに伴う保証料補助について、当初予定からの増加に対応するための追加分に充当 ◆保証料補助【7,957千円】 5,256,199円（返済予定保証料）×0.8（申請率） 312,603円/月（返済予定保証料）×12月 ◇利子補助【18,169千円】 30,281,666円（利子予定額）×0.6（申請率） ④市内中小事業者等	R4.4	R5.3	16,642	0	16,320	0	322	融資（利子）補助の申請件数 120件	①申請件数（149件） ②保証料の補助により、コロナ禍においても事業継続のための設備資金・運転資金の借入れの円滑化と経営の安定化に寄与するものと考え。

No.	区分	事業名称	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③総事業費 ④事業の対象	事業開始	事業完了	交付対象事業費	国庫補助額	交付金充当額	地方債その他	一般財源	成果目標（実施計画時）	効果検証 ①事業の成果（数値等） ②事業の効果・評価（課題等）
21		ことばの教室中央教室新設事業	教育支援課	①感染拡大防止の観点から3密を回避するため、小学校に通級指導教室に新設を行うもの ②③通級指導教室の新設に要する経費に充当 ◆改修工事費等【15,266千円】 設計管理委託料 440千円 システム導入業務委託料 286千円 改修工事費 12830千円 電話設置工事費 100千円 備品購入費 1500千円 消耗品費 100千円 電話使用料 10千円 ④市内小学生	R4.4	R5.3	14,808	0	14,485	0	323	整備事業の完了	①事業進捗率 100% ②ことばの教室を新設することにより、3密を回避し、児童同士の接触機会を減らすことで、感染拡大防止に寄与した。
22		学校保健特別対策事業費補助金	教育振興課	①感染拡大防止の観点から、小中学校における感染症対策を講じるための支援を実施 ②③小中学校における感染症対策のための備品等の購入に要する経費に充当 ◆感染症対策備品及び消耗品等【8,770千円】 小学校10校計 5,865千円 中学校5校計 2,905千円 （消毒用アルコール：7344円×189本 手指消毒アルコール：310円×9521人 液体せっけん：112円×9521人 ビニール手袋：103円×9521人 ペーパータオル：3264円×189本 トイレクリナー：3150円×247箱 ゴミ袋：700円×741袋 防護服：675円×686枚 ④市内小中	R4.4	R5.3	8,513	4,252	2,806	0	5,707	物品購入にかかる事業費の執行率100%	①執行率 97% ②新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要となる物品を整備することにより、児童生徒が安心して学習できる環境を提供できるものと思料する。
23		下水道基本料金補助事業	経営戦略課	①コロナ禍におけるエネルギー価格の高騰により電気、ガス料金を含め物価が値上がりしていることを受け、家庭や事業者の経済的負担の軽減を目的として実施。 ②下水道使用料のうち基本料金相当額及び、免除のために要するシステム改修費 ③対象者：47,247件 単価：675円+税 ④市内下水道基本料金の契約者（官公庁を除く）	R4.4	R5.3	206,118	0	190,813	0	15,305	対象者への減免割合100%	①減免割合 100% ②コロナ禍におけるエネルギー価格の高騰により、家計を圧迫していた、各世帯や事業者の経済的負担の軽減につながるものと思料する。
24		学校給食費補助事業	教育政策課	①コロナ禍における物価高騰下においても、影響なく学校給食が実施できるよう、学校給食にかかる食材費の一部を補助することで、保護者の負担軽減を図る。 ②学校給食にかかる食材費の一部 ③対象者：9,516人 単価：53.7円 ④市学校給食会	R4.4	R5.3	65,921	0	64,547	0	1,374	対象者への減免割合100%	①減免割合 100% ②コロナ禍における物価高騰下においても、継続した給食の実施や保護者の経済的負担の軽減につながるものと思料する。

No.	区分	事業名称	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③総事業費 ④事業の対象	事業開始	事業完了	交付対象事業費	国庫補助額	交付金充当額	地方債その他	一般財源	成果目標（実施計画時）	効果検証 ①事業の成果（数値等） ②事業の効果・評価（課題等）
25		新生児子育て応援特別給付金	給付金対策室	①感染症拡大により大きな影響を受ける子育て世帯に対して支援を実施 ②③特別定額給付金の基準日より給付の対象とならない新生児（令和3年4月1日生まれ）に対する給付金等に充当 ◆交付金 【105,000千円】 対象数：1,050人 単価：100千円 ④新生児出生世帯	R4.9	R5.3	97,096	0	96,010	0	1,086	対象世帯数にかかる申請件数1,000件	①申請件数 952件 ②新生児を出生した世帯に、市独自で給付金を支給することで、経済的負担と心的不安の軽減に寄与するものとする。
26		再生可能エネルギー機器等設置費補助金交付事業	循環型社会推進課	①アフターコロナの生活様式として、太陽光を核とする再生可能エネルギー機器の設置促進を目的に住宅や事業所に対して補助を実施する。 再生可能エネルギー機器の設置により、コロナ禍における物価・原油価格高騰によるエネルギー価格高騰に対して、自己調達を可能とすることで負担を軽減させる。 ②③機器を購入した市民への補助金に充当 ◆太陽光発電システム 【13,000千円】 見込件数：120件 単価：20,000円/kw 見込件数：40件 単価：5,000円/kw ◇定置式蓄電池システム 【12,320千円】 見込件数：120件 単価：80千円 見込件数：120件 単価：20千円 見込件数：4件 単価：80千円 ④市民	R4.4	R5.3	14,242	0	13,066	0	1,176	太陽光発電普及率11.7%	①普及率 11.7% ②アフターコロナの生活様式として、エネルギー、コロナ禍における物価・原油価格高騰によるエネルギー価格高騰に対して、各世帯の経済的負担の軽減につながるものと思料する。
27		自治体デジタル化推進事業	デジタル推進課	①申請者が必要とする証明書等の発行をオンライン上で完結させることで、人との接触機会を減らし、感染症拡大を防止する。 ②③オンライン申請に係る経費に充当 ◆使用料等 【5,145千円】 オンライン申請サービス使用料：4,752千円 決済手数料：99千円 送付用封筒代：48千円 郵送料：246千円 ④市民	R4.4	R5.3	4,952	0	0	0	4,952	オンライン申請可能な手続き数32項目	①手続きの数 79項目 ②証明書等の発行をオンライン上で完結することで、窓口利用時の混雑を回避するとともに接触機会を減らし、感染拡大防止に寄与することができるものと思料する。
28		SNS活用による情報発信事業	プロモーション推進課	①SNS機能の拡充により、広報・広聴活動における選択的な情報発信機能と双方向性が強化され、住民と迅速な情報のやり取りを行うことができるほか、直接的な接触を避け、感染症拡大の防止を図る。 ②③ ◆LINE機能システム使用料：660千円 （チャットボット機能、市民からの通報機能、防災情報発信機能等の機能拡充及び使用に係る費用 入札により契約金額を決定） ④市民	R4.4	R5.3	660	0	0	0	660	SNSのユーザー登録者数14,500人	①LINE登録者数（R4実績：16,499人） ②SNS機能を拡充することで、窓口利用時の混雑を回避するとともに接触機会を減らし、感染拡大防止に寄与することができるものと思料する。

No.	区分	事業名称	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③総事業費 ④事業の対象	事業開始	事業完了	交付対象事業費	国庫補助額	交付金充当額	地方債その他	一般財源	成果目標（実施計画時）	効果検証 ①事業の成果（数値等） ②事業の効果・評価（課題等）
29		省エネルギー家電製品買い換え促進補助事業	循環型社会推進課	①新型コロナウイルス感染症に起因するエネルギー価格の高騰により経済的負担が増加している一般家庭等に対し、補助金を交付することで省エネ性能に優れた家電製品への買い換えを促進し、家庭等でのエネルギー消費を抑え、経済的負担を軽減する。また、地球温暖化対策への関心を高め、ゼロカーボンの推進につなげる。 ②③ ・対象機器を購入した市民への補助金に充当 ・事業実施に係る経費に充当 ◆補助金 50千円×3,000件＝150,000千円 ◇人件費 965千円 電話設置費 150千円 需用費 103千円 通信運搬費 252千円 ※人件費については当該事業にかかる事務に限定する。 ④市民および事業者	R4.12	R5.3	151,345	0	137,388	0	13,957	補助金の交付決定件数 2,100件	①交付決定件数 2,260件 ②省エネ家電への転換に係る補助金交付により、コロナ禍におけるエネルギー価格の高騰で家計を圧迫していた、各世帯への経済的負担の軽減及び消費電力の抑制につながるものと思料する。
30		学生通学支援事業（定期券・自転車）	給付金対策室	①新型コロナウイルス感染症に起因するエネルギー価格・食料品等の価格高騰の影響を受ける就学者及びその保護者が負担する通学費用の一部を補助することで、経済的負担の軽減を図り、就学の機会を保证するもの ②③通学に必要な区間の定期券または通学用自転車の購入に要した経費の一部補助金に充当 ◆補助金 2万円×4,690件（見込）＝93,800千円 ④市民（学生）	R4.12	R5.3	50,173	0	49,550	0	623	補助金の交付決定件数 3,000件	①交付決定件数 2,490件 ②通学費用の一部を補助することで、コロナに起因するエネルギー価格・食料品等の価格高騰の影響を受ける就学者及びその保護者の経済的負担を軽減し、就学の機会を保证するものと思料する。
31		介護事業者支援事業	介護支援課	①新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格高騰に起因する電気・ガス等のエネルギー価格の高騰により負担が増加している介護施設に対し、価格高騰分を支援することで施設運営の負担軽減を図る。 ②③エネルギー価格高騰相当分を補助 ◆補助金 30千円×246（定員数）＝7,380千円 6千円×114（定員数）＝684千円 50千円×29（事業所数）＝1,450千円 ④市内介護事業者（市が所管するものに限る）	R4.12	R5.3	9,064	0	7,189	0	1,875	補助金の交付決定件数 53件	①交付決定件数 50件 ②継続した施設運営が求められる介護施設に対し、コロナ禍に起因する電気・ガス等のエネルギー価格高騰分を支援することで施設運営の負担軽減が図れるものと思料する。
32		障がい福祉施設支援事業	福祉サービス課	①新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格高騰に起因する電気・ガス等のエネルギー価格の高騰により負担が増加している福祉施設に対し、価格高騰分を支援することで施設運営の負担軽減を図る。 ②③エネルギー価格高騰相当分を補助 ◆補助金 50千円×20（事業所数）＝1,000千円 ④市内障がい福祉施設（市が所管するものに限る）	R4.12	R5.3	750	0	697	0	53	補助金の交付決定件数 20件	①交付決定件数 15件 ②継続した施設運営が求められる障がい者福祉施設に対し、コロナ禍に起因する電気・ガス等のエネルギー価格高騰分を支援することで施設運営の負担軽減が図れるものと思料する。

No.	区分	事業名称	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③総事業費 ④事業の対象	事業開始	事業完了	交付対象事業費	国庫補助額	交付金充当額	地方債その他	一般財源	成果目標（実施計画時）	効果検証 ①事業の成果（数値等） ②事業の効果・評価（課題等）
33		私立保育所等支援事業	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格高騰に起因する電気・ガス等のエネルギー価格の高騰により負担が増加している私立保育所に対し、価格高騰分を支援することで施設運営の負担軽減を図る。 ②③エネルギー価格高騰相当分を補助 ◆補助金 補助額：3千円/人（送迎がある場合+360円） 対象施設：18施設 ※一般財源：4,500千円充当 県補助金）私立保育所等物価高騰対策費補助金）：4,500千円充当 ④私立保育所	R4.12	R5.3	8,898	0	2,457	0	6,441	補助金の交付決定件数 18件	①交付決定件数 18件 ②継続した施設運営が求められる私立保育所等施設に対し、コロナ禍に起因する電気・ガス等のエネルギー価格高騰分を支援することで、施設運営の負担軽減が図られた。
34		学生世代への生活支援事業	デジタル推進課	①新型コロナウイルス感染症に起因するエネルギー価格・食料品等の価格高騰の影響を受ける学生に対して、デジタルギフトの支給により家計への支援を行うもの。 ②③デジタルギフト購入に係る経費に充当 ◆補助額 1千円×2000人＝2,000千円 5千円×300人＝1,500千円 10千円×150人＝1,500千円 20千円×50人＝1,000千円 ◇備品購入 52千円 ④市民（16～22歳・マイナンバーカード取得者に限る。）	R4.12	R5.3	1,626	0	1,560	0	66	対象となる年代のマイナンバーカード新規取得者 2,000人	①新規取得者数 990人 ②コロナ禍に起因するエネルギー価格・食料品等の価格高騰の影響を受ける学生に対して、デジタルギフトの支給により家計への経済的負担軽減が図れるものと思料する。
35		子ども食堂基盤整備支援事業	こども・若者政策課	①新型コロナウイルス感染症による原油価格高騰に起因するエネルギー価格高騰の影響を受ける子ども食堂の基盤であるフードバンク運営団体に対し、運営費用の一部を支援することで、子どもたちの居場所の確保につなげるもの ②③子ども食堂、フードパントリーの運営に係る経費の一部を補助 ◆補助金 450千円/団体 ④フードバンク運営団体	R4.12	R5.3	382	0	382	0	0	子ども食堂またはフードパントリーの実施回数 450回	①実施回数 382回 ②コロナ禍に起因するエネルギー価格高騰の影響を受けるフードバンク運営団体に対し、運営費用の一部を支援することで、子どもたちの居場所の確保につなげることができた。
36		電子図書館導入事業	コミュニティ文化課	①電子図書館システムの導入により、外出機会を抑えることで感染の可能性を下げることを目的とする。 ②③電子図書館の導入及び周知に係る経費に充当 ◆電子図書館システム導入委託料：770千円 ◆電子書籍使用料：17,313千円 ◆需用費 PRチラシ印刷費：100千円 消耗品費：10千円 ※近隣自治体との広域利用のため、各自自治体からの負担金を一部充当するため、その他に計上する。 ④市図書館	R4.4	R5.3	18,168	0	7,464	0	10,704	システム導入進捗率 100%	①進捗率 100% ②電子図書館システムの導入により、図書館内での混雑を回避し、利用者同士の接触機会を減らすことで感染拡大防止を図ることができると思料する。
37		私立保育所等給食支援事業	子育て支援課	①コロナ禍における物価高騰下においても、影響なく給食が実施できるよう、給食にかかる食材費の一部を補助することで、保護者の負担軽減を図る。 ②③物価高騰相当分を補助 ◆補助金：15,239千円 600円×1,020人×12月 700円×940人×12月 ※県補助金：6,920千円充当 ④私立保育所	R4.6	R5.3	14,228	7,113	6,495	0	7,733	対象者への減免割合 100%	①減免割合：100% ②コロナ禍における物価高騰下においても、保育所等が給食費を値上げすることなく引き続き栄養のある給食を提供することができ、保護者の経済的負担の軽減につながった。

No.	区分	事業名称	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③総事業費 ④事業の対象	事業開始	事業完了	交付対象事業費	国庫 補助額	交付金 充当額	地方債 その他	一般財源	成果目標（実施計画時）	効果検証 ①事業の成果（数値等） ②事業の効果・評価（課題等）
38		妊娠出産子育て支援交付金	こども健康課	①新型コロナウイルス感染症によるエネルギー価格、物価高騰の影響を受ける一般家庭のうち、特に妊娠・出産・子育て世帯の経済的負担を軽減させることを目的とする。 ②③妊娠・出産・子育て世帯への経済的支援に係る経費、交付金に充当する。 ◆役務費：通知郵送料 277千円 委託料：システム改修委託料 2,750千円 負担金・交付金：126,250千円 ※県負担分6,546千円をその他に計上 ④市民	R5.2	R5.3	69,971	2,388	11,330	0	58,641	対象者への給付率 100%	①給付率 99.1% ②コロナ禍における物価高騰下において、影響を受ける妊娠・出産・子育て世帯の心的不安の軽減及び経済的負担の軽減につながるものと思料する。
							1,065,469	13,753	864,055	0	201,414		